

< 訳載 >

## 教室の刑罰化－ニューヨーク市学校の過剰警察化

船 木 正 文

### Criminalizing the Classroom: Over-Policing of New York City Schools

Masafumi FUNAKI

#### 序－資料訳載にあたって

本稿で紹介するレポートは、1990年代に入りアメリカ合衆国において学校への警察官配置や金属探知機の設置等の警察活動の強化あるいは学校の警察化の施策が進められている中でもっとも強硬に実施しているニューヨーク市の現状を取り上げたレポートである。レポートでは、ニューヨーク市の公立学校における警察活動の強化の背景と経緯、学校に配置される警察官の威圧的で暴力的な活動による生徒・教師の逮捕、生徒の学習時間の妨害等の学校の教育環境に及ぼす否定的影響等を、生徒、教職員、家族、コミュニティメンバー等の関係者の警察官不信等の反応あるいは目撃証言に基づく具体的なエピソードと、様々な研究団体や研究者の批判的な指摘を紹介しながら作成され、今日のニューヨーク市の学校安全施策としての警察活動のリアルな現状の一端を興味深く窺い知ることができる。

レポート作成に携わったニューヨーク市民的自由連合は、全米市民的自由連合のニューヨーク支部として1951年に設立され、現在6支部を置き約5万人の会員を擁し、超党派の非営利団体である。本レポートによれば、同連合は生徒の権利章典、アメリカ合衆国憲法、ニューヨーク州憲法に具現されている基本的な原理と諸価値を擁護し促進するのに貢献する活動に取り組んでいる。同連合は、教師等の教育関係者、生徒、家族、コミュニティメンバー、市当局等と共に作業し、学校における警察活動を強化する市当局あるいは市警察署の施策を批判的に論じ、かつそれに代えて必要とされる代替策を提案している。

以下、レポートの構成及び形式に沿って、本文の一部、図表及び注を除くほぼ全容を下訳的に訳載する。文中に付す訳注は、本レポート中の注も参照した筆者による若干の補足的解説である。

訳載・ニューヨーク市民的自由連合＝全米市民的自由連合『教室の刑罰化－ニューヨーク市学校の過剰警察化』（2007年3月）<sup>(1)</sup>

## I. 序文

2006年11月17日、市警察署はワドレイ高校に集合した。警察官がワドレイ高校に突然手入れを行ったのは、880人以上の生徒が通学するマンハッタンの公立高校の緊急事態に対応した自然発生的な反応ではなかった。それは、生徒が教室に入るのに通過しなければならない金属探知機を配備するために、毎日中・高校に抜き打ち的に警察官を配置し学校での凶器の数を減らす市のキャンペーンの一部だった。

ワドレイ高校では、市警察署が授業開始前に校舎の内部に金属探知機を配備し学校をパトロールするために数十人の警察官を配置した。生徒はみな、校舎に入るために金属探知機を通過するよう命じられ、バックパックや上着その他所持品を警察官の徹底的な検査を受けるよう命じられた。警察官は、何人かの生徒を選び出しさらに手動式探知機で追加的な検査を行い、彼らを机や壁に伏せるよう命じ足や腕を広げさせ、両足を綿密に検査した。

警察官は、生徒の検査を凶器その他違法な所持品だけに限定しなかった。警察官は、生徒の携帯電話、食べ物、学用品その他個人の所持品を没収した。携帯電話を持ち込むのに正当な理由がある生徒でさえいっさい免除されなかった。ペースメーカーをつけている女子生徒が警察官に対し医療上の緊急時に携帯電話が必要であると話したが、携帯電話は没収された。

金属探知機と生徒の検査は、検査を受けるため長い列に並んでいる間ある生徒は3時限分の授業を受けることができない等大混乱を生じさせた。全体で、3分の1以上の生徒が授業に遅刻したと記録された。その日は、ワドレイ高校の出席率は約10%低下した。

警察官は、保護する責任がある生徒に対して午前中ずっと悪口と脅迫を浴びせていた。警察官は、生徒が携帯電話を引き渡すのを拒んだり列を離れて検査を拒んだことを理由に逮捕すると脅迫した。警察官は生徒を罵り教師をあざ笑った。生徒が列をはずし歩き回ると、「列に戻れ」と警察官は叫んだ。スクールカウンセラーは、警察官に生徒を罵らないように頼んだが、ある警察官が言い返した。「私はしたいことはなんでもできるし言うことができる」。そして、同僚の警察官と一緒に生徒を罵り続けた。

逮捕という脅しは、脅しどころではないことがわかった。ワドレイ高校の何人かの生徒は、その朝刑事事件に当たらない些細な校則違反を理由に第28警察署に連行された。その中に、第11学年生の学校運営協会副委員長のカルロスがいた。カルロスは、放課後に週40時間働き自分の居場所を知らせるため母親と頻繁に連絡をとる必要があり、警察官から携帯電話を没収されなくなった。彼は警察官の行動を知った時、母親に携帯電話を預かってくれるよう頼むため電話をして学校の外で待つことにした。母親も、それに同意した。

カルロスが学校の外で立っていた時、警察官が近づき彼に身分証明を求めた。カルロスは説明した。「母親は今私の方に向かって来ている。母親は1ブロックすぐそばにいる。あなたたちは自分の母親に話すことができる」。それに応えて、警察官はもう1人の警察官に言った。「この生

意気なカモをどうする?」。警察官は答えた。「彼を警察署に連行しよう」。

警察官はカルロスを逮捕し、彼の携帯電話を没収し無理やり警察車に押し入れ、学校の職員と母親に何も知らせずに警察署に連行した。カルロスは、ベルトと靴ひもをはずすよう命じられ、監房に押し込まれた。

その間に、母親がカルロスの携帯電話を預かるために学校に来たが、待っているはずのカルロスが見つからず半狂乱になって探し始めた。その後、彼女に多くの電話が入りカルロスが逮捕されたことを知った。

母親が警察署に到着した時、警察官はカルロスの携帯電話を彼女に返したが、カルロスを彼女のもとに釈放することを拒んだ。カルロスは、母親が警察署をついに後にした時にはじめて釈放された。カルロスが釈放された時、警察官はもし彼が裁判所に出頭しなければ逮捕状が発給されるだろうと脅して召喚状を発した。その告発は、最終的に取り下げられた。

11月17日にワドレイ高校のカルロスと他の生徒に起こった事態は、常軌を逸することではなかった。実際には、このような警察官の行動計画は市内の学校で毎日行われている。市警察署学校安全局（NYPD School Safety Division）の雇用職員である武器を持たない数千人の学校安全職員（school safety agents）は、武器を持った数え切れない市警察官と一緒に学校をパトロールしている。そして、市の移動式金属探知機（roving metal detector）設置プログラムが中学校か高校に急遽実施される時、多数の警察官が学校の多方面に配置される。

誰もがニューヨーク市の生徒が安全であることを望んでいる。市当局は、多数の警察官を配置し、生徒と教職員にとって安全な教育環境を創造する取り組みの一つの方策として学校に強引な警察戦略を実施している。しかし、不幸にしてこれらの施策はしばしば過剰であって機能していない。学校に配置されている警察官は、学校という環境で職務を遂行するのにふさわしい研修を受けていない場合が多い。警察官は、路上では疑問視され学校ではまったく不適切である戦闘的気質と人を疑う態度を学校に持ち込んでいる。警察官はしばしば、生徒と教師の安全を確保するという限定された使命をかなり超えて権限を行使している。すなわち、警察官は生徒の服装や身なりに関する校則を執行し学校の安全とはまったく無関係の食べ物やその他の持ち物に関する彼ら自身の規則を作っている。

さらに加えて、警察官を校長と学校管理者の権限の下に置かずに学校に配置することによって、警察官による不適切な振る舞いを減らすのに教師を無力の状態に置いている。学校安全職員と学校配置の警察官は、教育委員会の雇用職員ではなく市警察署の職員であるため、教育関係者や学校機関ではなく警察署に報告する。この制度は、学校安全職員が通常警察署でなく教育関係官庁の監督の下に置かれている他の都市のすべての大規模学区とは大きく異なっている。

ニューヨーク市の学校警察プログラムは、多くの学校を学習する環境ではなく少年収容施設のように印象づけている。毎日、9万3千人以上の生徒が金属探知機を通過したり、バックの検査を受け、十分研修を受けず監督が不十分でしばしば挑戦的で攻撃的で無礼な警察官によって行わ

れる衣服の上からの身体検査を受けなければ教室に行くことはできない。また、常設の金属探知機（permanent metal detector）を配備していない中学校や高校で、予告なしに3時限分の授業時間を超える強制的な検査を強いることがある。これらの形態の警察の介入は、生徒とにらみ合う一触即発の状況を生み、生徒と教師にとって貴重な教室の授業時間を失わせる。警察官の介入は、生徒を意気消沈させ、生徒が享受すべき建設的な教育環境とはまったく相いれるものではない。

これらのうちどれ1つとして必要なものはない。多くの教師は、学校安全は警察ではなく教育当局者の権限に委ねるべきであり学校を安全にするためには非警察的戦略が必要であると信じている。学校での援助を要請されている警察官は、適切に訓練を受けるべきであり、制度上学校管理者の下に置かれるべきである。もしこれが実現されれば、市の学校警察プログラムの行き過ぎた部分の多くは減少するであろう。もし警察官が学校安全にとって何ら脅威を与えない服装、食べ物、学用品に関する専断的な規則を執行するのではなく、学校安全が問題になった時にだけ介入するよう指導されるならば、警察官によるこれ以上の濫用は避けられるであろう。そして、もし生徒、親、教師が報復される心配なしに警察官への苦情を申し出ることができる意義ある独立機関が設置されるならば、警察活動のプログラムは十分責任を負えるものになるだろう。このような勧告は、学校安全に何ら犠牲を与えることなく達成することが可能である。

本レポートは、市の今日の学校警察の歴史を記録にとどめるものである。すなわち、警察活動がいかに生徒に影響を与えるか。警察活動はいかに改善されるべきか。第Ⅱ部は、現行の警察政策の起源と展開について究明する。第Ⅲ部は、今日の市の学校における警察活動について議論する。第Ⅳ部は、学校における過剰な警察活動がいかに学習環境を台無しにし結局において生徒の教育的ニーズを害しているのかを証明する。第Ⅴ部は、市の犯罪予防の要請について考察し、教育専門家は警察活動が市が決めた目標を達成しているかについてなぜ懐疑的であるかを考察する。第Ⅵ部は、過剰な警察活動の攻撃の主力は市でもっとも傷つきやすい子どもたちに襲いかかることを証明する。そして、もっとも重要なことであるが、第Ⅶ部で改革のための現実的な勧告を提案する。たとえば、

- ・学校における警察の権限を学校管理者に復権させなければならない。
- ・警察官は、健全な教育慣行に従うよう訓練されなければならないし街の路上と学校環境との違いを尊重しなければならない。
- ・学校における警察官の役割は、子どもと教師にとって合法的な学校安全問題に限定されなければならない。
- ・生徒、保護者、教師が学校に配置された警察官による悪行に対し苦情を申し出ることができる重要な機関が用意されなければならない。

## II. ニューヨーク市の今日の警察政策の起源

ルドルフ・ジュリアーニ市長は、在任当時「法と秩序」を政治スローガンにした。ジュリアーニ市長は、市の警察権力を強化し路上における秩序を強行するために警察官に威圧的な方策を用いる権限を与えた。これらの方策によってジュリアーニ市長はある法執行社会において人気を得ることとなったが、多くの市民を遠ざけ、とりわけマイノリティのコミュニティでは警察への不信を広範に引き起こした。それゆえ、ジュリアーニ市長は焦点を学校安全に変更した時、多くの市民とりわけマイノリティ社会の人々は重大な懸念を持った。

1995年6月、ジュリアーニ市長は学校安全の問題を研究する調査委員会を設置した。1996年、当委員会はニューヨーク市の学校安全を統轄する教育委員会の部局は管理が不十分であり、学校における安全を効果的に確保していないと結論づけた。委員会は、救済策は市警察署が学校安全を確保するために介入しより大きな役割を発揮することであると指摘した。市長は、委員会の勧告を命令として受けとめた。それに応じて、市長は学校安全の管理権限を市教育委員会から市警察署に完全に移譲する提案を行った。

この提案は、最初から物議をかもした。その提案は、コミュニティリーダーと、ラモン・コーテンズ教育局長（Schools Chancellor）とその後任のルデ・クルー氏を含む教育政策立案当局からの反対に直面した。教育委員会の委員は、市警察官の学校配置が教育的な学習環境と両立し得るのか疑問があり教育的成果の妨げになる恐れがあると懸念を表明した。

この提案を懸念した保護者、教育者、コミュニティリーダーは、とくに市長の提案に対し猛反対する議論を展開した。彼らは、学校への警察官の配置は学校を刑務所のような施設に変え、生徒と警察の間の緊張関係を悪化させ、110万人の生徒の教育を妨害するだろうと主張した。とくに黒人のリーダーは、提案は黒人生徒と警察官の間の関係をいっそう悪化させるだろうと反対した。

こうした反対にもかかわらず、1998年9月16日、市教育委員会は全員一致で学校安全に関する権限を市警察署に移譲することに賛成した。権限の移譲は、「合意覚え書き」(Memorandum of Understanding)<sup>(1)</sup>を通じて施行され、それは4年後に失効することとした。それまで教育委員会によって雇用されていた3,200人の学校安全職員の研修、雇用、監督に関する責任は市警察署に移譲した。しかし、その計画の実施に関する詳細は、費用面—ある教育委員会では100万ドル—と同様に曖昧にされたままであった。

その後、計画が採用される前に市民が完全な情報にアクセスできないという実態がすぐ明らかになった。教育委員会が学校安全局を市警察署に権限移譲した翌9月17日、教育委員会は重大な学校犯罪の減少を示す「驚くべき数字」を発表した。その数字の発表時期は市警察署への権限移譲が終了するまで重要な情報が市民には知らされていなかったという疑惑を提起した。そのような疑惑は、以前学校安全に関する事件の統計数字が9月でなく8月中に公表されていた事実によ

り強められた。

市警察署による新たな管理の下、学校安全職員の責任が拡大した。学校安全職員は、校舎の入り口、出口、廊下を監視する責任を負うことになった。また、学校安全職員は ID 証明書、監視カメラ、金属探知機のチェック、生徒と教職員の身分証明書のチェック、必要な時は管区警察官との連携を行う。管区の学校警察官は、逮捕権を保持している。

最初の4年間の「合意覚え書き」に基づき、市長部局と教育局長を代表とする学校安全共同委員会（a Joint Committee on School Safety）は、計画の改善と向上を目標に市警察署が管理する学校安全に関し完全な年次評価を行うことを求められた。この評価の3年後、市あるいは教育委員会は権限移譲の4周年目の日に有効となる学校安全共同プログラムを終了させる権限を有するだろう。

最初の「合意覚え書き」が施行されて3年後の2001年11月、学校安全共同委員会は、校長に対し市警察署が学校安全部局を継承してから学校における安全が改善されたと思うかと質問した。67%の大多数の校長は、市警察署が学校安全に関する権限を移譲されて以降、安全に関する状況は学校では何ら変化はないと報告している。学校安全に関し改善点がみられないという認識があるにもかかわらず、2002年9月6日4周年を迎えた。「合意覚え書き」は更新されず、教育関係者と市警察署の関係について定める書面による方針は何一つ残されなかった。

2001年にジュリアーニ市長を引き継いだブルームバーグ市長の下では、公式的な方針が存在していないことによって学校安全と学校環境に関する政策決定から教育関係者を排除し、市警察署が相変わらず責任を負うことを意味した。ブルームバーグ市長の第1期の職務まで、州法で市長の学校管理権を承認し、教育委員会と32のコミュニティ学校区を廃止し、新たに市長の下に中央集権的な市教育局を創設した。

#### ・インパクト学校イニシャティブ

2004年1月、市当局は家庭、生徒、コミュニティリーダーあるいは教師と有意義な相談をすることなくインパクト学校イニシャティブ（Impact Schools Initiative）<sup>(2)</sup>を導入した。市警察署、新しい市教育局、市長部局によるこの共同の取り組みは、安全な学校環境を創造する目標を掲げて警察活動を強化するために、最初にまず犯罪の発生が多く報告されている12の学校をターゲットにした。これらの学校は、街の路上での犯罪へ介入する地域を認定する市のプログラムであるコンプスタット（COMPSTAT）<sup>(3)</sup>をモデルにコンピューターシステムを用いて認定された。2004年以来、26の学校が様々な時にこのプログラムのターゲットにされてきたことから、市教育局は問題ある学校は結局はすべてインパクト学校イニシャティブに基づいて取り組まれるであろう。

インパクト学校イニシャティブは、1998年の「合意覚え書き」に比べてより大きな学校安全に関する管理権を市警察署の手に移譲した。イニシャティブは、ターゲットにした学校は常時配

置する警察官の数を2倍にし、市の規律規程で定める違反行為に対してゼロ・トレランスを導入し、記録上2回停学処分を受けた生徒がさらに1回停学処分を受けるとオータナティブスクールに送られる等の措置によって生徒を学校から排除することを促進している。少なくとも200人の銃を所持する制服警察官の機動部隊と武装した指揮官（supervisors）が、すでに配置されている学校安全職員と一緒にインパクト学校イニシャティブの警察活動に専ら配属される。

・常設の金属探知機を設置する学校

2006年4月1日、市は中・高校の26%に当たる全体の82校の公立学校が毎日常設の金属探知機で生徒を検査していると報告している。ニューヨーク市民的自由連合の最近の調査によれば、82校の学校よりさらに多い少なくとも88校の学校に通う93,411人の生徒は、校舎に入るために毎日常設の金属探知機を通過しなければならない。附属資料Aは市民的自由連合の調査によって暴露された88校をリストアップしている。これらの学校は、市が常設の金属探知機を配備している学校のリストの公表を拒否したために調査が必要だった学校である。

・移動式金属探知機でターゲットにされる学校

2006年4月13日、ブルームバーグ市長は市全体の学校で警察活動を強化することを明らかにし、すべての中・高校では生徒は市警察署が配置する移動式金属探知機を通過するよう命じる計画を公表した。ある一定の学校でスキャナーの配置は出し抜けに行われ、生徒が不意打ちに補導され学校での凶器の数を減少させることをめざしている。それは、ターゲットにされた学校の生徒を金属探知機だけでなく警察官による捜査その他の警察活動に従わせることを強いている。計画が実施されるやいなや、それは混乱を招き、ターゲットにされた学校で授業時間が減り、毎朝普通の公立学校が多く警察車が待機する警察の野営地に変わり、60人程の学校安全職員と市警察官がいて、教室に入るために金属探知機を通過するのを待っている生徒の長い列の光景が見られた。またその計画は、費用がかかる計画のように思われる。市長によるこの計画が公表された2006-2007会計年度、市の学校安全の設備用予算だけで139%跳ね上がっている。

・学校警察プログラムをめぐる増大する懸念

2004年11月、市議会は学校安全に関し懸念し、市警察署と教育委員会に対し学校における刑事事件と非刑事事件の発生件数に関する情報を市民に公開するよう求める法律を制定した。その3ヶ月後の2005年1月、市議会は市警察署にすべての公立学校に配置される学校安全職員の数を詳述する季刊報告の提出を義務づける法律を制定した。両法律は、市長の拒否権を乗り越え制定された。

コミュニティメンバーは、学校における警察活動の越権行為と説明責任について追及しているが、これまでたいした成果があがっていない。2005年7月、多数の生徒と支持グループは学校

への武装警察官の配置に抗議し、市警察署と教育委員会に対し生徒が学校安全職員に対する評価を支援する方法を樹立することを主張するために市役所に結集した。教育委員会と市警察署はその抗議を無視した。

同年9月、約1,500人の生徒は家畜のように扱われていると考える実態と、金属探知機を通過するのに4,600人が列に並ばなければならず授業に何時間も遅れる警察活動に抗議するためにブロンクスのデウィット・クリントン高校から地域教育委員会事務局まで約2マイルデモ行進した。学校管理者は抗議行動の主催者と少しの間会ったが、学校管理者が約束した唯一の改善策は列のスピードアップを図るためにさらに多数の金属探知機を設置することだった。

2006年8月、100人以上の生徒が学校における警察活動が学習環境を妨げ生徒たちを犯罪人のように扱っている状況に抗議するために教育委員会本部に結集した。生徒たちは、要求を聞いてもらうために学校安全に関する評価表を教育局長に送り、生徒の立場を尊重しないで生徒の懸念に耳を傾けてくれないと教育委員会を批判した。

2006年11月16日、都市青年共同連合（Urban Youth Collaborative）の約800人の生徒が生徒の権利章典（Bill of Rights）を公表した時、市全体の生徒は学校における生徒の権利を要求するさらにもう一つの取り組みを行った。権利章典には、学校における警察官の行為に関する深い懸念が反映されており、それは「学校安全職員と警察官による身体的空間と所持品への侵害と生徒が暴言及び身体的ハラスメントを受けない安全で安心して恐怖がなく尊重されて扱われる学習環境が保障された学校に通学する権利」を包含することによって証明されている。

### Ⅲ. 今日のニューヨーク市学校の警察化

1998年9月学校安全に関する権限を市警察署に移譲して以来、学校に配置される警察官は劇的に増員された。権限移譲以前は、学校安全局は3,200人の学校安全職員を雇用していた。2005-2006学年度が始まるまで、学校安全職員が約50%増加し4,625人に増えた。武器を所持しない学校安全職員に加えて、少なくとも200人の市警察官が腰に銃を下げて廊下を巡回している。

市は、アメリカの他のどの学校区よりもはるかに多数の学校安全職員を擁している。もし学校安全職員が市が保持する警察力とみなされるならば、学校安全職員の数だけで市学校安全局はアメリカで第10番目の警察力になるであろう。市は、ワシントンDC、デトロイト、ボルチモア、ダラス、フェニックス、サンフランシスコ、ボストン、サンディエゴ、メンフェス、ラスベガスの各都市の警察力の警察官より多い学校安全職員を有している。

事実、市は他の都市が市民1人当たり有している警察力より生徒1人当たりの学校安全職員を多く有している。その数は、市の公立学校全体の110万人の生徒にほぼ相当する生徒数を有するサンアントニオ市は、ニューヨーク市が雇用している生徒1人当たりの学校安全職員の数のおよそ半数の警察官である。



警察官は、学校の警察活動のために空港で用いられている装備と同様の金属探知機、カバンチェック、携帯用の金属探知機、ID スキャナー、監視カメラを含む多様なテクノロジーを用いている。警察官の配置は、常設の金属探知機を配置している学校であれ、移動式金属探知機プログラムでターゲットにされる学校であれ、インパクト学校イニシャティブが与える学習環境への影響について検証することなしに市のすべての中・高校で増加している。

#### IV. 警察官の配置が与える学習環境への影響

2006年11月17日のワドレイ高校の状況は、本レポートの最初のページで紹介しているが、めずらしいことではない。エイビエーション高校 (Aviation High School)、社会正義コミュニティ学校 (Community School for Social Justice)、健康機会高校 (The Health Opportunities High School)、カーチス高校 (Curtis High School) の生徒と教師の経験はすべて、警察署の移動式金属探知機を配備され市警察署の金属探知機プログラムが公立学校に広く混乱を生じさせていることを示している。

##### ・ Aviation High School

2006年10月24日、約30台の警察車とパトロール車が高校を取り巻いた。同高校には、約2,100人の生徒が通学している。制服警官がすべての生徒が学校に入る時に通過しなければならない金属探知機を設置するために学校安全職員に合流した。

生徒が金属探知機を通過するために待っている時、長い列が学校を取り囲んだ。多くの生徒は金属探知機で反応はしなかったが、警察官は校舎に入る生徒全員のバックを検査した。警察官は、「それは社会にとって危険いっぱいだ」と話し、授業に必要な工学器具を没収した。また、学校の卒業アルバム写真係のリッチのカメラも没収した。警察官は、水筒、ランチ、誕生日祝いで持参したカップケーキさえも放り投げた。生徒たちは、携帯電話を引き渡すよう命じられた。工学器具等の多くの持ち物は、しっかり検査されなかったし返却されることもなかった。校長は、電子機器617個が没収されたが、市警察署は他にどれくらいの数の物品が没収されたか廃棄されたかを家族に対し報告していないことを伝えた。

市警察署によって引き起こされた混乱の結果、学校は普段午前7時に始まる上級クラス、実習、リーダーシップ活動等のゼロ時限の時間をすべて中止せざるを得なかった。午前8時直後の第1時限が始まる時、数百人の生徒が金属探知機を通過するために学校の外で長い列を作らずずっと待っていた。第1時限が終了する8時45分に、約200人の生徒がまだ列を作り残っていた。第3時限が始まって1時間経過し、多くの生徒が金属探知機を通過するために待っていた。エイビエーション高校の出席率は、普段は92%から94%の間であるが、10月24日は70%に下がった。

その日、エイビエーション高校で市警察署の警察官の行為に対し抗議しようと試みた生徒と家族は、怯えたり沈黙した。ジョナサン・クラークの母親は、彼に起こった出来事に関する不満についてクライン教育局長に手紙を書いた後、ある親は学校安全に関する地域の最高責任者のバーナード・ロペス氏から怒りの電話を受けた。生徒は学校管理者に警察官と金属探知機に抗議するチラシを送ることを許可するよう要求したが、その要求は教育委員会の公式の方針を批判しているという理由で拒否された。エイビエーション高校の多くの生徒は、10月24日の事態が発生した結果生徒たちは学校管理者に信頼をなくし市警察署にますます不信を抱いていると報告している。

#### ・ Community School for Social Justice and the Health Opportunities High School

市警察署は、2006年11月29日と30日に、社会正義コミュニティ学校と健康機会高校の建物に移動式金属探知機を持ち込んだ。約150人の生徒が2つの学校に集まった。約40人の学校安全職員と制服を着た警察官、すなわち生徒4人につき1人の学校安全職員らが多数の警察車と一緒に校舎に群れをなした。警察官は、生徒が校舎に入る前も絶叫し生徒のポケットを空にし、ベルト、髪クリップ、プレスレットをはずすよう命じた。警察官の1人が、第12学年生のブライアンに彼の格好良いコートをどこで手に入れたかを説明するよう求めた。警察官は、「私はお前の母親はそのコートを買っていないことを知っている」と言った。

金属探知機が設置されているカフェテリアでは、警察官は生徒に対しあごピアスと眉ピアスをとるように求めた。警察官は、生徒のバックパックを検査し、携帯電話、食べ物を没収した。食べ物は、食べられたり捨てられたりした。彼らは、金属付きのベルト、つめやすり、香水、ハンド消毒液、10ドル札、CD プレイヤーを没収し、これらはすべて返却されなかった。第9学年生のジョシュアのバックパックの中に空のCDを見つけ、警察官が言った。「これはラップか？。だからたぶん検査されるのだ」。それから、2人目の警察官がジョシュアの財布の中を開けた。そこで、ジョシュアは「自分の修正第14条がいま侵害されている」と抗議した。警察官は、身分が知られないようにバッジを外した。

警察官は、生徒が金属探知機を通過する前にベルトをはずすように命じた。しかし、私生活の領域ではそうするという生徒の要求を拒否した。生徒が金属探知機を通過し反応がなかった時、警察官は「もう一台金属探知機がある」とわめき、それから金属探知機を通過するのを拒否した生徒は検査のため強引に通された。

金属探知機を通過し警告音が鳴らなかった何人かの生徒は、明確な理由なしに身体検査と押しつけがましい検査を受けた。第9学年の生徒が金属探知機を通過したが、にもかかわらず警察官はその生徒をそばの壁に押しつけた。警察官は生徒が抗議しているにもかかわらず、彼に足を広げさせ手動式金属探知機をあて、持ち物を見た。その生徒は、その日検査と捜索のために壁に押しつけられ手動式金属探知機で身体を頭のとっぺんから爪先まで検査された多数の生徒のうちのまさに1人だった。

教育局長規則（Chancellor's Regulation）に明らかに違反する形で、女子生徒は男性警察官に身体検査された。衣服の上から身体検査をするために壁に押しつけられた後、多数の女子生徒が手動式金属探知機による押しつけがましい検査のためしゃがむよう命じられた。男性警察官は、1人の生徒をしゃがむよう強いた後、ジーンズのボタンに警告音が発するまで手動式金属探知機で何度も彼女の腿の内側を探った。「ジーンズの中に何か入ってないか？」と彼はくり返し聞いた。怯えた女子生徒は何もないと何度も言ったが、警察官は検査を続け、最後は彼女を立ち退かせるまでしつこい検査で彼女を恐がらせた。

警察官は、携帯電話や食べ物が発見された生徒を逮捕すると脅迫した。警察官は、もう一箇所の入り口を通して学校に入ろうとする生徒を止め、「彼らを駆り集めよ。追いかけて、警察官によって脅されて学校から帰ろうとしている生徒を多数捕まえよ」と大声で叫んだ。

社会正義コミュニティ学校と健康機会高校で移動式金属探知機が設置された日、多数の生徒が教室に遅刻し、出席率は大きく下がった。生徒と教師は一樣に、金属探知機によって引き起こされた混乱と警察官の配置によって誰1人も学習に集中することができなかったことを意味していると報告した。

ある母親は子どもが学校で受けたハラスメントについて知った時、警察官が壁に生徒を押しつけたり生徒を押しつけがましい検査を強いることを止めさせるため多くの電話をかけた。彼女の電話が移動式金属探知機プログラムの副責任者につながった時、そのような状態に強いられた生徒は誰もいないと言われた。彼女は子どもの経験をもとに不信感を示し、ビデオを持ってくるよう提案した。警察官は、「あなたはそうすることは許されていない。それが法だ」と答えた。（中略）

#### ・ Curtis High School

2006年12月14日、市民的自由連合はスタテン島の約2,700人の生徒が通学するカーチス高校で移動式金属探知機が配備される様子を直接観察する機会を得た。この訪問は、校長と教育局長の報道局の許可を得て行われた。

その朝、約20台の市の警察車が学校の周辺を取り巻いた。カフェテリアに金属探知機が取り付けられた。学校安全職員と歴とした警察官合わせて約60人の職員が、カフェテリアに陣を張ったりカフェテリア以外の場所にあふれていた。

すべての生徒は、金属探知機を通過する前にポケットを空にしベルトをはずすように命令された。もし生徒が通過した時金属探知機がビーと鳴れば、警察官は手動式スキャナーを使って生徒を検査し、生徒に壁に寄りかかり、足を広げ、腕を上げ、足をそれぞれ検査するために上げるように命じる。警察官は、すべての生徒のバックを検査し、iPodsと携帯電話を没収した（しかし、このときはエイビエーション高校と違って生徒にカメラを持っていることを許した）。警察官は、第10学年の生徒の舌リングを没収したが、それは凶器として使用されるからだと説明した。

警察官が絶え間なく浴びせるわめきと呪いによって、カフェテリアの中や周囲の騒音レベルは、耳をつんざくような状態だった。生徒が明らかに動転した時、緊張が教室を充たした。ある生徒が出口の方に向かって歩き金属探知機を避けようとしたら、3人の警察官がその生徒の何とか逃れようとした行為と「離して」という抗議を考慮することなく、彼を掴み力づくで金属探知機を通過させようとした。

生徒と教職員は一樣に、金属探知機設置プログラムが学校の雰囲気 に及ぼしている影響について懸念を表明した。ある生徒が検査されている間、「これは、馬鹿げたことだ」と言った。「これは必要ない。ここはもはや学校ではない。ここは、リカー刑務所だ」。もう1人の生徒が叫んだ。「私たちは刑務所にいる」。オーレア・カーチス校長は同じように、その検査は良いことより悪いことをしていると感じた。校長は、警察官を「感情を逆撫でする人たち」と表現し、生徒を軽蔑して扱っていると不満を述べた。「凶器は一つも発見されなかった」「校舎のすべてで妨害され、多くの生徒が家にいる」と校長は言った。当日、214人の生徒が学校を休んだ。

以上の4校では、市の移動式金属探知機プログラムと多数の法執行職員の集団は、学校の学習環境に重大な妨害をもたらした。金属探知機を配備していない時でさえ、学校に配置された警察官はいつも生徒と不必要で弁護の余地のない衝突を引き起こしている。(中略)

## 調査と面接結果

以上のエピソードと他の多くの類似例によって、ニューヨーク市民的自由連合は市の警察官の振る舞いと市の学校の方針、警察官が学校の教育環境に及ぼす影響を詳細に調査することに駆り立てられた。調査の一環として、ニューヨーク市民的自由連合は常設の金属探知機を備えている学校に通学している生徒1,000人に対し調査を行った。生徒、教師、学校管理者、保護者、教育委員会前委員、教育委員会前職員、統一教員連合（United Federation of Teachers）役員、市警察署の警察官に対して面接を行った。また、市の移動式金属探知機設置プログラムと職務中の大規模な警察分隊を監視した。

調査協力者とインタビューを受けた人は、以下でさらに十分検討される過剰な警察活動に関し次の個々の問題が学校の教育的使命を脅かしているという重大な懸念を表明した。

- A. 名誉を傷つける差別的で虐待的な言葉と行為
- B. 押しつけがましい検査と所持品の没収
- C. 学習時間への侵害
- D. 刑事事件に当たらない校則違反を理由にした生徒の逮捕
- E. 市警察署の生徒の扱いに異議を申し立てる教師の報復的逮捕

- A. 名誉を傷つける差別的で虐待的な言葉と行為

生徒たちは、学校に配置されている警察官は生徒に対して故意に侮辱的で乱暴な言葉を話して

いると報告している。調査した生徒の53%が、生徒たちを不快な思いにさせる仕方で話していると報告している。多数の生徒が、学校安全職員と警察官が生徒を罵り、絶叫し、犯罪人のように扱い、権力を誇示している（on power trip）と報告している。マーティン・ルーサー高校では、学校安全職員は生徒を「彼らは待機している犠牲者だ」とほのめかしながら「リッカー刑務所のベイビー」と言った。ブラインダス高校では、学校安全職員は「あの女はお尻が小さい」と言いながら生徒を軽蔑している。生徒と教師は一樣に、学校の警察官はあまりにも敵対的で攻撃的であり、生徒が何も悪いことをしていない時でも大声でわめき生徒を無礼に扱っていると報告している。

生徒はまた、ゲイ、レスビアン、両性愛者、トランスジェンダーの生徒に烙印を貼り、嫌がらせをする警察官の差別的な行為について報告している。ある高校で、ゲイであることを公にしているただ1人の生徒は「学校安全職員は同性愛者に差別的である」と報告している。彼は、「私が検査される時、男性の安全職員が誰が私を検査するかコインをはじく。私は彼らが他の男子を検査する時見ているが、彼らは他の誰にもこんなことはしない」と説明している。

教師は、生徒が学校の警察官の手にかかって身体的虐待を受けていることを心配している。ポールロベソン高校の助手は、巡査部長が携帯電話を引き渡そうとしなかった生徒に対してわめいて押しつけ、身体的に暴行するのを目撃した。その巡査部長は、生徒のあごをたたき、地上にねじ伏せ逮捕し、学校の敷地から排除し、管区内の警察署に監禁した。この暴行を目撃した助手は行動を起こしたかったが、多くの教員や職員と同じように、その事件をどのように報告していいかわからなかった。

2006年11月3日、生徒によるとラガーディア高校の7人の生徒が火災報知器のレバーを引いて逮捕された級友のために学校から路上に出て抗議行動を行った。学校のグラウンドにいた学校安全職員が路上を横断している彼らを見てわめきちらし、道路を横切り、16歳の生徒の上着の襟をつかみ、「くそったれ」と呼び道路を横切り校舎の中に引きずり入れた。

## B. 押しつけがましい検査と所持品の没収

多くの生徒は、警察官は押しつけがましい検査を強い生徒の所持品を没収するだろうという恐怖を感じながら登校したり、学校を休んだりしている。常設の金属探知機を配備している学校では、毎朝学校安全職員が生徒にベルトと衣服その他の物をはずすよう命じている。通常、生徒はズボンを上げて校舎に入らなければならない。警察官は、生徒に対しワイシャツを引き上げるように命じる。調査した生徒の58%は、校舎に入るために衣服を脱いだり上げたりしていると報告している。調査した生徒の96%は、金属探知機を通過するためにベルトをはずしたり靴を脱がなければならなかったと報告している。エバンダー・チャイルズ高校では、生徒はしばしば金属探知機を通過する時ソックスでさえ脱ぐよう命じられたと報告している。

生徒が金属探知機を通過した後で、警察官はしばしば生徒を衣服の上から身体検査をし、ポ

ケットとバックパックを検査する。調査した生徒の53%は、警察官が金属探知機の設置場所で衣服の上から身体検査を行いポケットを検査したと報告している。調査した生徒の76%は、警察官はバックパックを検査したと報告している。

生徒は、「警察官は生徒を理由なしに手で触りたがる」、学校の警察官は「変質者」と報告している。調査した生徒の27%が、警察官は不快な思いにさせる仕方自分たちを触ったり扱ったりしていると報告している。

女子生徒はとくに押しつけがましい検査と不適切な性的注目の標的になっている。アンダーワイヤのブラジャーを着けた生徒は、金属探知機を通過する時、学校安全職員が彼女たちが金属製品を隠していないことを確認できるよう下着を上げなければならない。多数の女子が、警察官は彼女たちが携帯電話を隠していないことを確認する目的で彼女たちにズボンの留め金をはずし、チャックを開けるよう命じたと報告している。エバンダー・チャイルド高校では、生徒は異性の男性警察官から衣服の上から身体検査されていると報告した。ある高校生は、2005年2月公聴会で、彼女の学校の女子は普段男性警察官によって検査されており、それは教育長規則A-432(A)(5)と(B)(4)違反である、と証言した。<sup>(5)</sup>

生徒と教師は一樣に、男性の学校安全職員は女子生徒にいちやつきと性的注目を含む不適切な振る舞いに従わせていると不平を述べている。教師、校長、前教育委員は、学校安全職員は彼らが管理する生徒に比べてそれほど年上でない時もあり、生徒といちやつく不品行について研修を十分受けていないと報告した。ある教育委員会前委員は、「学校安全職員は、彼らが女子生徒に示す振る舞いをやめるよう真剣に話されていない。もし彼らの上司がただ2度としないようにと注意していれば、学校安全職員はおそらくやめるだろう。しかし、そのような振る舞いに関与した学校安全職員について報告したり処分する信頼できる機関がない」と話した。

学校に入ろうとする親でさえ、金属探知機のそばで職務中の警察官による不適切な扱いから免れることはない。ブルンク・ギルド高校の親のリーダーは、コートのボタンに金属探知機が反応した後、彼女はコートを脱ぎスキャナーを通す機会を与えられなかったと話している。その代わり、彼女は足の間に手動式探知機を入れられている間、立っているよう強制された。

警察官は、凶器を没収するためと称して生徒に対し押しつけがましい検査を行うが、凶器でなく生徒の学用品、個人の所持品、携帯電話を没収している。校長、教師、生徒は、学校安全職員はしばしば自分たちの規則を作り、生徒が食べ物を持ち込むのを禁止していると不満を述べている。食べ物、時々学校安全職員によって捨てられたり食べられたりしている。

2006年4月に移動式金属探知機プログラムを実施している間、ラガーディア高校の生徒は彼らの美術用具を「危険な用具」とみなされて没収されるのを心配した。彼らの心配は、警察官によって没収された工学用具が没収され2度と返してもらえなかったエイビエーション高校と同じように学校で実証された。

### C. 学習時間への侵害

学校における過剰な警察活動は、それがなければ学習時間に充てられるであろう時間を損なっている。毎日、生徒は金属探知機を通過するために長い列で待たなければならないし、そのため生徒は教室に入るのが遅れる。調査した生徒の82%は、金属探知機のために教室に入るのが遅れると報告している。調査した生徒の39%は、前月は金属探知機のために1回から5回遅れたと報告している。22%の生徒は、検査のために5回から10回遅れたと報告している。20%の生徒が、検査のため10回以上遅れたと報告している。

クイーンズのジャマイカ高校で、生徒は毎週何日か抜き打ち的に選ばれた日に金属探知機を通過しなければならない。警察官は、何カ所かの階段をテープで立ち入り禁止にし、生徒は性別によって他の階段を昇るために区別され、金属探知機を通過しなければならない。同校の英語教師のマックグリーンは、検査日は生徒は金属探知機を待つ列のために第3時限までずっと教室に遅れていると報告している。生徒は、検査のため最終試験にも遅れた。

エバンダーチャイルズ高校では、生徒は金属探知機の前に並んで遅れたにもかかわらず、教室に遅刻したという理由で放課後の居残り措置を受けたと報告している。

多くの学校では、遅刻した生徒が金属探知機を通過するのを拒む学校安全職員もいる。これらの生徒は、教師が間に入り学校安全職員に生徒を検査し教室に入ることを許可するよう指示してくれることを期待しながら何時間も入り口で座っていることを強いられる。そのため、生徒が大切な学習時間を失う結果を招いている。

校長と教師は、金属探知機が授業、試験、特別活動の時間を妨げないよう学校安全職員と一緒に仕事をするよう努めているが、彼らの要望はしばしば無視される。たとえば、2005年11月、校長の知るところではパブロネルダ高校に遅刻した生徒2人が校舎に入るのを拒否された。2人は、入り口で待っていた学校安全職員から「犯罪人」と呼ばれ、裏口を通過して校舎に入るよう言われた。しかし、カギが閉まっていた。生徒は、学校安全職員に自分たちが学校に来たことを校長に知らせたいと頼んだ。教師が生徒のために間に入ろうとした時でさえ、学校安全職員は生徒をずる休みの生徒と書くよう脅した。生徒は、学校に到着した2時間後にやっと校舎に入ることを許された。

2006年のポールロブソン高校卒業生総代のホイットニーは、上級微積学コースでその他の生徒と共にクラス分け試験の前にクラスで一緒に朝食を食べられるよう7時に登校するよう教師に言われたと報告している。朝食を用意した教師は、学校安全職員に生徒を学校に早く入らせるよう指示した。クラスの仲間が学校に着き校舎に入ろうとした時、学校安全職員はドアを開けなかった。生徒たちは、校舎に入るのを許可されるまではほぼ1時間待った。それから生徒たちは、朝食をかき込み、学校安全職員の行為によってストレスという立ちを感じながら3時間の上級クラス試験を受けた。

#### D. 刑事事件に当たらない校則違反を理由にした生徒の逮捕

「けっして望まないことの一つは、校則違反で逮捕されることである」と、学校安全の管理を市警察署に移譲するために投票した教育委員会前委員長で現在市の会計監査官のトンプソン氏が言った。不幸にして、校則違反でしばしば生徒が手錠をかけられ逮捕され、警察管区に連行され、学校における生育的環境が傷つけられ、生徒の自信と学校への参加意欲が損なわれることになった。

携帯電話を引き渡すのを嫌がり警察官に母親と話をするよう頼んだワドレイ高校のカルロスの逮捕がこうした問題を実証している。カルロスは、逮捕されたために学校を休んだ。彼は、まず警察署の監房に監禁され、その後裁判所に出頭しなければならなかった。「私は、警察官に手錠をかけられるまで警察官と問題を起こしたことはない」とカルロスは言い、事件について考えながら、「今は警察官を憎んでいる」と話している。

生徒、家族、教師は、警察官は警察官による介入がない方がよいであろう些少な違反行為を理由にあまりにも多数の生徒をターゲットにしている事実を認めている。以前些少な校則違反とみなされた行為は、今では刑事法違反として扱われ、生徒に重い処罰が科されている。廊下での喧嘩は、暴行として分類され、級友の鉛筆ケースの盗みは、財産犯罪とされ、警察官への口応えや教室への遅刻は秩序紊乱行為である。

校長はしばしば、生徒が些少な非行で逮捕されるべきか否かをめぐって警察官と対立する。時には生徒に手錠をかけることも必要であることを認める校長は、警察官がしばしば生徒を刺激して衝突に至らせていると述べている。「特別教育が必要な生徒が自傷行為をしたり他の生徒を傷つけたりするのを防止するために逮捕する必要があるかもしれない。しかし、それは生徒を刺激し引き起こす衝突に追い込みそして手錠をかけるのとは明らかに異なっている」と校長は言った。

市は、学校で起こっている生徒の逮捕件数を公表することを拒み、また逮捕者数を公的に入手可能にするのを拒否している。保護監察局は学校の怠学者の事例に関する非公式の内部統計をとり始めているが、その件数を公開で議論することを拒否していると、報告されている。教育委員会のスポークスマンは一度、「私たちは生徒を逮捕していないので、逮捕件数については追跡していない」とコメントしたことがある。

移住証明書のない移民の生徒は、とくに学校で逮捕されることを恐れている。南アジアからの移民生徒を支援している市のコミュニティ組織のデシス・ライジングアップ&ムービング（Desis Rising Up and Moving）によって公刊されたレポートは、市の学校に通学する移住証明書を持ってない数千人の移民生徒は、「もし警察官が生徒に身分証明を求め身分証明書を所持していないことがわかったならば、あるいはもし遅刻したり廊下にいたりして、あるいはたんに疑わしいという何らかの理由で警察官に逮捕されたならば、最後は移民収容所に拘留され強制退去されることを恐れている」と証拠書類で立証している。



#### E. 市警察署の生徒の扱いに異議を申し立てる教師の報復的逮捕

教師が警察官による生徒に対する虐待から守るために行動する時、警察官は頻繁に教師を逮捕することで教師に対して報復している。前述したように、2005年3月、ニュースクール学校のクイン・クローネンとワソン・クローニンの2人の教師が、警察官の非行に対し強く抗議したら正当な理由もなしに逮捕された。こうした事件は、常軌を逸することではない。(略)

### V. 犯罪予防に関する市の主張

ブルームバーグ市政は、学校犯罪の大幅な減少は学校における警察活動の強化のおかげであると主張している。しかし、フォーダム大学・学校とコミュニティナショナルセンターは、そのような主張は誇張されていると証明している。「教育委員会は主要な犯罪事件が59%程度減少し、すべての犯罪は33%減少していると報告している。この比率が根拠にしているのはあまりにも低く、非常に低い数字の減少でさえ大きな比率の変化を生み出す。たとえば、クリストファー・コロンバス高校で暴力的犯罪として公式的に分類された行為は2004-5学年度の17件から2005-6学年度の10件に減少した。それは、書類上は41%の減少を示しているが、実際の事件としては少数の件数の減少にすぎないのである。」

ニューヨーク大学の教育分析家のフェニックス氏は、学校犯罪の減少に関するブルームバーグ市長の主張は誤解を招くとする結論に対してさらに証拠を提供している。分析統計は、インパクト学校イニシャティブ下での犯罪件数の減少は他の高校で同時に見られる減少と比較すれば統計上満足いくものではないことを示している。学校における犯罪は、インパクト学校イニシャティブ以前から数年間減少していた。フェニックス氏は、「学校犯罪の減少のもっとも重要な要因は、時の経過によるものである」と熱心に主張している。

学校犯罪統計における些少な低下を誇張したがるブルームバーグ市政にもかかわらず、市当局者は決まって学校犯罪の増加を示す統計を軽視している。市長部局によって最近発表された統計は、市の学校の主要犯罪は2006年7月から10月にかけて2005年の同時期に比べて21%増加したことを示している。市当局者は事実上その統計を無視したが、その件数に関する詳細な検討は、注目に値する。主要犯罪事件の増加は、たとえばラップトップコンピュータやクレジットカードのような1,000ドル以上の価値がある所持品の脅迫あるいは強制がない重窃盗、典型的窃盗の増加によるものである。2006年7月から10月にかけて起こった重窃盗の197件は、主要犯罪の増加によるものであるが、金属探知機に依存する警察活動の実施によって防止や抑止はされていない。

実際に、市警察署の学校安全を強化する移動式金属探知機プログラムに関するいかなる要求も、ほとんど妥当とは思われない。2006年4月から12月15日まで市警察官は移動式金属探知機プログラムによって生徒から17,351個の物品を没収した。これらの品目のうち、70%は携帯電話

で、29%は iPods その他の電気製品、0.3%はパイプ、はさみ、T 定規、物差し、その他学用品が含まれる「危険な品」と分類されるものだった。0.7%は、ナイフ、ボックスカッターを含む凶器の種類で、短銃は一丁も発見されなかった。このことは、移動式金属探知機がもたらす混乱、学習時間の損失、警察官による嫌がらせにもかかわらず、そのプログラムの結果として市警察署によって没収された物品の99%は学校安全にとって考えられる脅威を何らもたらすものではないことを証明している。

教育専門家は、学校における警察活動が市の生徒たちに送っているメッセージについて懸念している。ニューヨーク大学教育学部教授のペドロ・ノグエラは、安全は学校における最高の関心事であることを認めるが、過度の警察活動は解決しようとする問題と同じだけの問題を引き起こす可能性があると結論づけている。ノグエラ教授は「安全を確保するために安全ガードマンと金属探知機に依存する学校は、最後にはもはや生徒を学習へと導かないほどの抑圧的環境を作り出して終わるであろう」と説明している。

1998年9月に市警察署への学校安全の権限移譲に賛成した教育委員会の何人かの委員は、その後自らの決定を後悔している。教育委員のアービング・ハマー氏は、自分が投じた賛成票を後悔し、とくに有色人種の生徒の刑罰化を結果としてもたらしめている過程の一端を担ったことを後悔していると述べている。(中略)

匿名にするよう希望したもう1人の教育委員は、教育委員会から市警察署に学校安全に関する責任が移譲したことに関し次のように述べている。「市警察署に移譲して以降の10年は、私のすべての心配を強めることになった。私は、学校はパトロールする警察官が武装すべきだと考えていなかった。学校は、刑務所でない。学校にいる大人が腰の周りに9ミリ銃を下げているのを見ると私を困惑させる。それは、子どもにとっては困惑以上のものである」。

## VI. 誰が犠牲を受けているか

すべての生徒が一様に市の学校で過剰な警察活動の矢面に立っているわけではない。負担は、主に市のもっとも傷つきやすい生徒が通学している常設の金属探知機を設置している学校に降りかかっている。このような高校に通学している生徒は、市全体の平均に比し人種比率的に多くの割合で貧困な黒人生徒とラティーノの生徒であり、彼らは他の生徒に比べて刑事事件でない事件で警察官と多く対峙している。彼らは、市全体の平均に比べて直接的な教育サービスに対してきわめて乏しい財政支援しか受けていない。彼らが通学する学校は、しばしば大規模で生徒数が過剰で、停学処分とドロップアウトの比率が格別に高い。

### A. 高度な貧困集中地域

常設の金属探知機を配備している高校には、そうでない学校に比べて貧困地域に住んでいる生

徒が多い。生徒が学校でフリーランチを提供される資格があるならば貧困とみなされ、その生徒の家庭は連邦の貧困基準の130%未満しか稼いでいないことを意味している。2004-5学年度は、市全体では貧困な生徒は51%占めているが、常設の金属探知機を配備している高校に通学している生徒のうち貧困な生徒は59%であった。

#### B. マイノリティ生徒への不均衡な影響

有色人種の生徒でとくに黒人生徒は、人種的に不均衡な比率で多数金属探知機の検査を受けている。2004-5学年度は、常設の金属探知機を備えている高校に通学する生徒の82%は黒人とラティーノの生徒であり、これは市全体に比べてマイノリティ生徒の入学率が11パーセント高くなっている。

#### C. 非刑事事件の刑罰化

教育委員会の学校年次報告は、各学校ごとの刑事事件と非刑事事件の件数を記録している。これらの事件に、市警察官が関与している（学校年次報告は非刑事事件と刑事事件に関する用語について明確に定義づけていないが）。常設の金属探知機を備えている学校では、市警察署が関与した大多数の事件は、非刑事事件として分類されている。実際に、そのような学校での警察官による介入の77%は非刑事事件である。

警察官は、市の高校の平均に比べて常設の金属探知機を備えた高校での非刑事事件にはるかに多く介入する傾向がある。事実、警察官は同一規模の一般的な学校に比べて常設の金属探知機の学校での非刑事事件に介入したのは2倍であった。これらの数字は、常設の金属探知機を備えた学校に通学する生徒は市の平均に比べてみると、非刑事事件に関し刑事事件化する傾向が強いことを示している。

#### D. きわめて低額の教育財源

常設の金属探知機を備えている高校に通学する生徒は教育財源をきわめて低額しか受給していない。2003年、市控訴裁判所は市公立学校では生徒に対し十分な高校教育を提供するのに必要な財源が不足していると判示した。2006年に、市は教育財源の不足を補償するために数百万ドルを支払うよう命じられた。

財源不足の市の平均的な高校に通学する生徒と比較しても、常設の金属探知機を配備している高校の生徒にとっては教室での教育、親の関与、学校安全、校舎の保全を含む教育・学習を支援するために学校が提供するあらゆるサービスを含む直接的サービスに対してはきわめて乏しい財源しか支給されていない。

2003-4学年度、市は市全体の平均11,282ドルに比較して、常設の金属探知機を配置している高校の生徒の教育に平均9,601.87ドルを使った。これは、常設の金属探知機を配置している高校

の生徒は市全体の平均的な生徒が受けた直接的なサービスの85%しか利益を得ていないことを意味している。常設の金属探知機を配置している大規模高校の3千人以上の生徒は、市全体の平均の71%に相当する8,066ドルの財源を支給されただけである。

司書と書籍は、常設の金属探知機を配置している学校では不足している。利用可能なデータによれば、常設の金属探知機を配置している学校の53%しか司書を置いていない。市全体では、73%の高校が司書を置いている。(略)

インパクト学校イニシャティブの下にある生徒には、とりわけ教育資源が深刻に不足している。インパクト学校イニシャティブが始まる前年、ターゲットにされた26の学校は平均、教科書、図書館の本、司書の合計で生徒1人につき191ドル充てている。2004-5学年度までに、インパクト学校イニシャティブの下でその経費は、生徒1人当たり180ドルで5%下がった。

同年、市全体の平均は生徒1人当たり198ドルに届く12.5%上昇した。このように、インパクト学校イニシャティブは学校に警察官の配置と厳格な懲戒方針を強化したが、これらの学校は相対的にも絶対的にも教育資源を欠いている。

ブルームバーグ市長は、2007年市政演説で、生徒がそのニーズに基づき助成されるよう学校財政制度を点検する意思を明言した。もしそれが適切に実施されるならば、そのような改革によってインパクト学校イニシャティブ下にある学校と常設の金属探知機を配置している学校に対して多額の支援が結果として可能となるだろう。しかしその一方で、学校安全に対する不適切な使用による金の浪費はもし市の生徒が教育を受ける権利があるならばより良い使用が可能であり、またそうしなければならない。

#### E. 大規模で生徒の詰め込み

市の学校は、全体として生徒を詰め込み過ぎている。しかし、常設の金属探知機を備えている高校は、市のなかでもっとも大規模校でもっとも生徒が詰め込まれている学校に含まれる。常設の金属探知機を備えている8つの高校は、3千人以上の生徒が在籍し定員に対し生徒が18%多く在籍している。

#### F. 不均衡に多い停学処分率

英語を学習している生徒、学年年齢を超えた生徒、出席率、標準テストの成績などの変数を考慮しても、常設の金属探知機を配備している高校は、これらの変数が同一水準の学校と比べて停学処分率ははるかに高い。全体として、常設の金属探知機を配備している高校は、その他の高校に比べて停学処分率が48%高い。

#### G. ドロップアウト工場

常設の金属探知機を配備しているほとんどの高校は、高いドロップアウト率を示している。ヨ

ハン・ホプキンス大学のロバート・バルファンツは、「ドロップアウト工場」について、第9学年生が卒業証書を授与されるか否かを問わず、第12学年に60%以下しか留まっていない学校と定義づけている。ハーバード大学市民権プロジェクトの主任の政策分析家のダニエル・ローセンによれば、「もしそのような学校で第9学年生がすべて第12学年に在籍すれば、その学校は定員超過となるだろう」。

## VII. 市に対する勧告事項

### A. 学校規律に関する教育者の権威の回復

- 1 学校安全に関する管理権を教育者に回復することによって市の学校警察プログラムを他の大規模学区と一致させて導入する。

市は、1998年9月に市警察署に学校安全の権限を移譲した時に市教育委員会は誤りを犯している。市警察署の学校安全に関する管理権は、市の生徒が毎日受ける教育の土台を浸食している。警察署ではなく、教育者が学校規律に関する政策を決定し学校安全を管理すべきである。現在は、教育者はそのような権限を否定されている。その結果が、このレポートで詳述されている多数の問題を生じさせている。

教師、校長、前教育委員、教育委員会前役員とのインタビューは、市の学校の警察活動を知っている多くの市民が解決策は学校安全に関する管理権を教育者に回復することであることを明らかにしている。前教育委員のアービング・ハーマー氏は述べている。「教師、校長、カウンセラーはランチルームでの生徒の喧嘩を処理する経験と研修を積んでいる。しかし、市警察官はランチルームの喧嘩で生徒を逮捕するが、それは良くないことだ。アメリカのすべての学校で、ランチルームで生徒の喧嘩が起こっている。私は、警察官がこのような問題を扱うためにどのようにどこで適切な経験と訓練を受けることになるのか理解することはできない」。

学校安全職員の雇用、訓練、管理を含む学校安全局に関する管理権限を教育委員会に移すべきである。それによって、市の学校の教育目標と安全確保の目標を調和させることができるだろう。

学校安全局を教育関係者の管理の下で再建することは、市を同じように学校安全の課題に直面している大規模都市の学区に歩調を合わせることになるだろう。アメリカの15の最大の学区のうち、まさに3つの学区が学校安全を法執行機関の絶対的監督権の下に置いている。このうちの2つ、すなわちバージニア州フェアファックスとフロリダ州オレンジ郡は、安全職員と学校との間の相互依存関係を構築するために学校リソース職員モデルを用いている。市だけが、最大規模の学区のなかで教育官庁に対して責任を負わず、また教育、カウンセリング、学校コミュニティの安全のために訓練を受けていない警察官を学校に配置している。

事実、最大規模の学区のほとんどは、教育と学校安全という結果の両方の優先と調整を可能と

する上層の権限を持つ教育官庁の管理の下に学校警察部局を置いている。たとえば、ロスアンジェルス統一学区、マイアミ・デイド公立学校、ネバダ州クラーク郡学区は、それぞれ第2、第4、第6番目の大きな学区であるが、学校警察部局の報告は教育関係者によって監督され、教育関係者に対し行われる。

## 2 警察官でなく教育者が学校における規律に関し最終決定ができる学校統治に関する明確な規則を制定する

教師、通常は校長に自分の学校の環境に関する管理権を取り戻すべきである。切迫した状況の場合を除き、学校規律に関する決定は学校全体の教育的使命との関連のなかで行われることが重要であることから、警察官でなく教育者によってなされるべきである。

1998年の教育委員会と警察署との間の「合意覚え書き」は、この原則の重要性を確認し、学校を舞台にした懲戒処分は教育長、校長、その他権限ある学校職員によって行使される教育的職務であり続けなければならないと述べている。しかし、同原則は市警察署のパトロールガイドと直接矛盾する。そのガイドラインは「学校施設内で逮捕される生徒の手錠」の章で、「逮捕があり得る理由があるかは、警察署によって決定される。学校職員（校長、教師、学校安全職員その他）の要望が逮捕に正当な理由があるかを決定する時警察官によって考慮されることがあるかもしれないが、学校職員の見解が効力を有することはない」と書いている。

市警察署の職員は、教師を尊重しないよう指導されていることから、学校の警察活動は学習環境を管理する教師の権限を妨害する。この方針はまた、学校安全職員を教育者を軽蔑し無視するよう奨励するし、教育者の権威と学校の生徒の成長を脅かす。警察による無用の干渉は、学習時間の損失と生徒の学校への参加の侵害をもたらす。それは、校則の些少な違反を理由にした生徒の逮捕と、警察官による権限濫用から生徒を守ろうとする教育者に対する報復的逮捕につながっている。

市の教育法は明らかに学校を管理する校長の権限を認めている。<sup>(6)</sup> 市は、学校における警察官の行為を律するいくつかの方針を定めているが、教育局長の規則と市パトロールガイドは州の法律の命令事項と学校統治に関する健全な原則を反映していない。このような欠陥と矛盾は、教育者が支援的な学習環境を創造するために権限を取り戻すことを保証するために修正されなければならない。

2006年6月、ブルームバーグ市長は教育改革に責任を果たすのと引き替えに重要な決定に関するより大きな監督権限を確保するために、市の学校の約4分の1の校長を招待し、「学校エンパワーメント」プログラムを発表した。しかし、校長たちは学校規律の執行に関する重要な決定を行う権限を有していない。校長に対して学校安全職員に敬意を払うよう求めることは、校長の責任と説明責任に関する概念とまったく矛盾している。

3 校長が自分たちの学校で警察官を選抜し評価するのに重要な役割を発揮するよう保証する  
シカゴ市公立学校では、校長は自分たちの学校でパートタイムの法執行職員を雇用している。  
これらの職員の監督者は、法執行職員が働く学校の校長に対し直接報告しまた校長の監督を受け  
る。市では、学校の守衛は校長の公的な被用者ではないが、校長が彼らの職務を評価し雇用し、  
それが協働への契機を創造することになる。

市では、校長は自分の学校で職務を果たす警察官を選抜し職務を評価する上で重要な役割を果  
たしていない。現行制度は、校長に権限を与えるのに一環していない。最近、クレイン教育局長  
は、ビジネスリーダーの聴衆に対し校長は自分の学校の社長（Chief Executive Officers）にな  
るべきだと述べた。（中略）

クレイン教育局長の校長の自治権の確立に向けた重要な方策は、校長が管理する学校に配置さ  
れる警察官を選任し監督する重要な機会を各校長に与えようとしている。

#### B. 学校の特別な環境のために警察官を訓練する

前述のエピソードに基づく証言は、街の路上では疑問の余地があり学校の廊下ではきわめて不  
適切な攻撃的で好戦的な警察官の振る舞いについてありありと描写している。生徒と教師が口汚  
い悪口、虐待的振る舞い、処罰を受けなければならない理由は何一つない。警察官は、健全な教  
育慣行に従って職務を遂行するよう、また街の路上と学校という場所の違いを尊重するよう訓練  
を受けなければならない。

学校における警察活動の効果は、警察官が合法的にフェアな仕方で職務を遂行しているか否か  
に関する生徒の認識如何にかかっている。主要な社会科学的な調査は、学校安全職員と生徒の間  
の強固で積極的な関係が学校を安全にするということを証明している。たとえば、ナショナル司  
法研究所が後援した2005年度レポートは、学校安全職員に関する積極的意見は、生徒の犯罪を  
報告する傾向に影響を及ぼすもっとも重要な変数であると結論づけている。生徒集団から好意的  
に評価される警察官は犯罪と非行行為に関連する情報を得ることができる。警察官と生徒の間の  
相互関係の質は、生徒が警察官の名前を知っているか否か、生徒が警察官と交流を行っているか  
否かによって判断されるが、それは学校に警察官をただ配置することよりはるかに効果的であ  
る。研究者は、「学校安全職員が毎日会う生徒から信頼と好意的な評価を得ることこそもっとも  
期待されていることである」と結論づけている。

こうした結論は、目新しいものではない。1999年、ベラ正義研究所はニューヨーク州警部補知  
事特別委員会のために準備された「アメリカの大都市における学校安全へのアプローチ」のなか  
で、「安全職員の効果は、学校安全職員をいかに完全に学校の組織のなかに統合し、学校安全職  
員がいかに生徒及び教職員との信頼関係を築くかにかかっていると思われる」と報告している。  
学校安全に関する管理権を市警察署に移譲した「合意覚え書き」は、学校環境を尊重する重要性  
を認めている。それは、学校で職務を果たす学校安全職員の、とりわけ学校環境固有の文化、多

様性、学校組織に関する研修を要請している。にもかかわらず、学校安全職員と警察官は生徒と一緒に活動することや、教育環境への妨害を最小限にとどめることに関する研修を受けているという公的に役立つ情報は何ら示していない。校長と教師は、多くの警察官はそのような研修を受けている印象を何ら示していないと報告している。彼らは、警察官のなかにはとくに特別教育の生徒のニーズに対して示すべき感覚が欠如していることを懸念している。

市は、学校における警察官が生徒と教師と協力する方法に関する十分な研修を特別に提供することによって奉仕すべき生徒の信頼と尊敬を得るよう保障しなければならない。そのような研修は、教師と校長を参加させ、学校の風土を高めることに焦点を当て、多様な生徒と特別なニーズを持った生徒と協力する意識を重要視する。研修はまた、生徒の信頼と尊敬を得る重要性を強調しなければならない。

加えて、ある教師の言葉によれば「警察官は、学校の一員ではない」と洗脳されるのでなく、研修は警察官を学校コミュニティに参加するよう奨励すべきである。現在、学校安全職員の転職率は高く、職に留まる学校安全職員はしばしばある学校から他の学校に異動している。それは、学校安全職員が生徒と不適切な関係に発展することを防ぐ市警察局学校安全局の努力である。これらの二重の要因は、学校のニーズへの理解の欠如に貢献している。学校安全局は、学校安全職員が生徒と性的ではない友情的関係を確立する方法を十分な研修によって学校の環境に適応できるようにすべきである。生徒と教師の長期的な関係を確立することによって、学校安全職員は学校コミュニティに最善の形で奉仕できるであろう。

### C. 学校における警察活動を合法的な安全問題に限定する

本レポートによって示されているように、警察官は生徒がたとえ何も悪いことをしていなくてもしばしば犯罪人のように扱っている。このような学校における過剰な警察活動は、教師たちが作り上げようと努力し生徒たちが学ぶ必要がある教育的な学習環境を危うくしている。学校の安全職員は、合法的な安全問題に焦点を当てるべきである。したがって、市は次の改革を行わなければならない。

- 1 警察官は、校則違反を理由に生徒に手錠をかけ逮捕してはならず、その介入は犯罪行為に限定されるべきである。警察官の介入は、学校の教育的環境に正当に配慮しなければならない。

生徒がたとえば廊下を徘徊する等校則に違反する時、生徒は現行制度では規則を破ったことを理由に逮捕されることもある。校則違反という明らかに教師の領域に属する行為でも、今は警察の介入を受けやすい。しかし、警察官は些細な校則違反を理由に生徒を逮捕し拘束しないで、その代わりに生徒を懲戒するべきである。とくに、

- ・警察官は学用品とサンドイッチを禁制品として扱ってはならない。



警察官はしばしば、生徒の学用品、ランチ、個人的な所持品を没収できる自分たちの規則を作っている。警察官は、規則に基づき研修を受け、規則を一様に適用するよう命じられなければならない。彼らは、普通の持ち物を禁制品として没収する裁量権を与えられてはならない。

- ・警察官は、携帯電話の禁止を実施すべきではない。

すべての生徒と家族は、携帯電話の禁止に関して不満を持っている。携帯電話の禁止は、生徒を検査し携帯電話を没収する警察官によって実施される。市は、市警察署の高圧的な方針によって携帯電話の禁止が強行されないよう保証すべきである。携帯電話の禁止は、学校に通学するすべての生徒を市警察署によって検査される危険な状態に置く。そのような施策は、家族の人が子どもたちに携帯電話を持参させたいという合法的な目的に適っていない。携帯電話没収の方針をめぐる騒動に対応するため、市教育公安審議会は2006年6月14日聴聞会を開いたが、現在まで方針の変更は行われていない。

- ・警察官は、非行に関する個別的な疑いなしに生徒を捜査すべきではない。

移動式金属探知機プログラムが中・高校で実施される時、警察官は生徒が教室に入る前にすべての生徒を検査する。このような施策は無用であり、学習時間の損失という結果を生じさせ、生徒のプライバシーへの恣意的な干渉をもたらしている。個別的な疑いがなければ、警察官は生徒に捜査を強いるべきではない。

警察官が学校の教育的使命を損なったり、正当な理由のない生徒の刑罰的処罰の増加にならないよう保障するために警察の前述の施策の各々の改革が必要である。校則の執行は、学校職員に関わる事柄である。実際に、「合意覚え書き」は警察官と学校安全職員に対し学校安全の推進という点においてのみ校則、規則、手続きの執行に関与する権限を与えた。

校内で逮捕する理由がある時、警察官は教育活動への妨害を最小限にしなければならない。警察官は、健康あるいは安全に差し迫った危険をもたらす緊急性がなければ教室に入り込んだり、生徒と教師に手錠をかけ学校の廊下を不必要に歩き回ることは避けるべきである。

## 2 市は常設の金属探知機の利用を減らし、金属探知機を配置する前に各学校コミュニティでのニーズを評価すべきである。

金属探知機が学校を安全にし学校から凶器をなくすのに効果があることを示す客観的な証拠は存在しない。学校安全の専門家は、学校の入り口での検査は簡単に逃れられず金属探知機はロックされたドアや開放的な窓等学校に入るのに他に方法がない場合に限って効果的であると提案している。学校における金属探知機の配置は、警察官の存在とともにキャンパスにおける恐怖の風土を強める可能性がある。暴力に関する研究と予防センターによる報告書は、「金属探知機の使用が、学校にそのような非常に徹底的な装置が必要とされているという理由から学校が安全でないという恐怖感を生じさせるであろう」と述べている。

金属探知機はまた、警察官と生徒の間の紛争を起こす火種となっている。金属探知機を通過す

る生徒たちは、軽蔑的で差別的な口汚い言い方や行為、押しつけがましい検査、不適切な性的注目、所持品の没収、その他のハラスメントと虐待をしばしば受けている。

学校安全の専門家は、学区は各学校コミュニティにおけるニーズについてまず最初に検討することなしに無計画に学校の校舎に金属探知機を設置しないよう強く忠告している。暴力に関する研究と予防センターのビル・ウッドワード氏は、「学校に金属探知機を設置する前に、各学校はすべての生徒、すべての教職員、すべての親への質問を含む評価研究のニーズと危険評価を実施しなければならない」と助言している。彼はさらに、学校安全を改善するのに実際に何が役立っているかを決定するために証拠に基づいた施策を用いることが重要であると強調している。市が、学校に金属探知機を設置する前にこのような用意周到な指針に従っていることを示す証拠は一つもない。

他に代替的な安全手段に関する再調査を行うことなしに、また危険に直面してより押しつけがましくない施策が学校安全を確保するのに効果的でないという事実に基づいた決定なしに、市のすべての学校に金属探知機を導入してはならない。さらに、金属探知機はどの学校でも長期にあるいは永久的な設備として使用されてはならない。金属探知機が導入される時は常に、その必要性、効果、代替措置について定期的に再検討されるべきである。

#### D. 学校における警察活動に関する説明責任機関の設立

市は、学校における警察活動を市民の監視から再三再四遮蔽してきた。警察活動の公開性を達成するためには、市は次の改善策を採用すべきである。

##### 1 学校安全職員に関する苦情を受け付ける市民苦情審査委員会の権限の拡大

現在、学校における学校安全職員の不適切あるいは濫用的な振る舞いに関する責任を負うのに効果的な機関が一つも存在していない。学校安全職員がその非行に関し責任を負うのに明確で重要でかつ秘密が守られる機関に関し緊急の必要性がある。これには、苦情を審査する迅速で公正な手続きが必要とされている。

学校安全職員に対して苦情を申し出る方法に関する私たちの調査は、矛盾し混乱する情報を提供した。市職員として、学校安全職員は市警察署内務部（Internal Affairs Bureau）の長年の反応の悪さに対する対応として1993年に設立された独立機関である市民苦情審査委員会（Civilian Complaint Review Board）の管轄から除外されている。したがって、学校安全職員に対する苦情は内務部自体によって表向きは受け付けられている。しかし、この機関は市政府内でさえ広く知られていない。311人のオペレーターは、普段学校安全職員に対する苦情を申し出ようとする人を直接教育委員会につないでいるが、苦情に関してはなんら権限を持っていない。

学校安全職員に関する苦情を申告するための電話番号は、公表されていない。学校安全局本部の電話システムは、電話をかけた人に苦情を登録するために「1」を押させる。調査員は、平均

して20分間担当し、それからオペレーターが直接事件が発生した学校を管轄する自治区学校安全事務所につなげた。これらの事務所のうちの一つの保管理事務所は、悪質な侵害に関する報告を内務局に送ったと説明している。内務局は、彼を召還して調査するかあるいは審査自体を行うであろう。学校安全局と内務部は、苦情の手續に関する機構の明確化を求める多様な調査に反応しなかった。内務部はまた、学校安全職員に関する苦情件数についての情報の要求を無視している。

市民苦情審査委員会は、現在学校に配置される警察官に対する苦情を処理している。当委員会の管轄権は、学校安全職員に関する苦情を受理できるよう拡張されるべきである。市会は、市憲章を改正し当委員会が学校安全職員に対する苦情について裁定するよう要求すべきである。もしこの改正が実施されるならば、生徒、教師、保護者に告知されなければならないし、当委員会は学校で発生した事件に関する報告を円滑に行う方法を確立しなければならない。

市は、学校安全職員と学校に配置される警察官に関する当委員会への苦情に基づき、毎年学校を舞台にした警察官に対する苦情件数と種類、年度・学校・申し立ての種類、市民が学校安全施策の成果に関する情報に基づいて評価を行うことができる他の適切な情報をすべて報告すべきである。

## 2 学校における警察活動の必要条件に関する年次報告の制度化

市警察署は、学校での生徒の逮捕者数、学校で発せられた召喚状の数、学校で没収された所持品の種類の公表を拒否している。市は、市警察署に対し毎年度学校で生徒が何人逮捕され、その逮捕理由、裁判所でその告発が却下されたか否かを報告するよう命じるべきである。学校で生徒に対しどれくらいの数の召喚状が発行されたか、その理由、その告発が裁判所で却下されたか、警察官が生徒から没収した物品の種類を公表すべきである。

## 3 学校安全施策の年次評価の実施と成功事例の施策の採用

市は、生徒に対し彼らの紛争を調停するのに支援する暴力に代える代替方法を教育するプログラムのための財源を十分提供していない。ある高校のガイダンス・カウンセラー（生徒相談係）はしばしば400人から500人の生徒の相談にのり責任を果たしているが、それは支援を必要としている生徒に援助の手を差し伸べるのを困難にしている。多数の生徒は、学習の機会から疎外されているすし詰め状態の学校で当惑している。教師はまた、紛争解決教育の解決プログラムの中で果たす役割について適切に研修を受けていない。これらの要素のそれぞれが、学校が保障するのに責任を負っている学校安全と学習環境を危うくさせている。

毎年度、市は学校安全の施策について評価すべきである。市はまた、学校の教育的使命を最大限に発揮するため学校における警察活動に充当された費用が効果的に使用されているかを綿密に検討するために独立した公益コンサルタント会社と契約すべきである。この勧告は、市の市民擁護者（public advocate）のベツイー・ゴットボーム氏の最近の勧告と一致している。彼は、「教

育委員会は、管理予算局と歩調を合わせ市の予算の中で学校安全のための特別予算の配分を追跡することを可能とする項目の中にすべての学校安全に関する費用の配分を一覧表にすべきである」と示唆している。

主要な社会科学的な研究は、曖昧に定義づけられた生徒の非行をターゲットにし、金属探知機と監視カメラを利用しゼロ・トレランス方針を課す学校の警察活動と市の学校で用いられているすべての警察施策の効果に関し疑問を提起している。専門家は、これらの施策はそれぞれ学校安全と教育にとって良く見ても効果がなく、最悪の場合害悪的であると結論づけている。もし無計画に実施するならば、学校への警察官配置の強化は学校の混乱を悪化させ、学校の肯定的な風土を作り上げる教師の努力を妨害し、校則に対する反抗を募らせ、生徒の意欲を削ぐことになる。

学校安全に関する研究は、その代わりに生徒と学校安全職員との間の良好な関係を発展させること、生徒の学校への参加、放課後プログラムへの参加、支援を必要とする状況にある生徒への介入を伴う早期の識別、紛争解決プログラムの実施、家族とコミュニティを学校安全に関する決定に参加させることを強調している。安全と対処学校プロジェクト（Safe and Responsive Schools Project）が説明しているように、「いじめ予防、仲間調停、怒りのコントロール等の予防プログラムには、金属探知機、監視ビデオカメラ等のテクノロジーに頼る施策より効果があることを証明するのに役立つはるかに多くのデータがある」。調停、紛争解決、いじめ防止意識は、学校安全を改善しギャング行動を減少させ、生徒の自信に寄与し、教育的成果を促進することが証明されてきている。これらの方法は、すべての市の公立学校に取り入れるべきであり、また学校ではその方法がすでに代替されており、生徒たちの教育への関与は奨励されるべきである。さらに、高校の管理者の98%が自分たちの学校のほとんどの教師が事実上これらの方法に関し研修を受けていないと報告しており、市の学校の教師は紛争教育と紛争解決に関する訓練の研修を受けるべきである。

市は学校安全を理由に警察への依存を強めているため、このような予防プログラムの財源は著しく減少している。市は、学校における警察活動に代わる代替策への依存を最大限追求すべきである。他の成果として、このような施策の転換は生徒の停学処分、逮捕、ドロップ・アウトの減少という結果をもたらすであろう。排除的な処罰が実際に一定の層の若者と大人との紛争を悪化させていること、退学処分と生徒の逮捕がしばしば生徒の健全な成長の促進と生徒の行いを更正するための教育に失敗していることを考えれば、その効果はきわめて意義あるものになるであろう。

## VIII. 結論

本レポートは、市は学習環境に重大で大きな害悪をもたらして学校を過剰に警察化していることを証明している。ここに提案されている勧告事項は、市の学校警察プログラムを改善するた

めに緊急に必要とされている。

要するに、市は学校規律に関し教育者の権威を回復し学校環境を尊重するよう警察官に研修を行い、警察官の権限を安全問題への合法的な対処にのみ制限すべきである。生徒、家族、教師が学校に配置される警察官による違法行為に対して苦情を申し立てることができる重要な機構の設立を含む学校の警察活動に関する説明責任機関が設立されなければならない。すべての改革を完全に実施するためには、市は生徒が拘留されていると感じる場所から生徒が成長を促され参加し活力ある積極的な学習コミュニティに変える必要がある。

## 訳注

- (1) The New York Civil Liberties Union and the American Civil Liberties Union, *Criminalizing the Classroom: Over-Policing of New York City Schools* (March 2007), 本レポートは、オンラインバージョンであり、[www.nyclu.org/policingschools/](http://www.nyclu.org/policingschools/)より入手した。
- (2) 正式名称は、ニューヨーク市の学校区の生徒と教職員の利益を擁護するための市警察局学校安全機能の成果に関する市教育委員会・市学区の長・市の間の合意覚え書き。
- (3) 文中で言及されているように、学校における警察活動強化のための、市警察署、市教育局、市長部局による共同の取り組み。
- (4) 正式名称は、**computerized statistics**。犯罪の発生場所と種類についてコンピュータで犯罪マップを作成し統計化する方法、小宮信夫『犯罪は「この場所」で起こる』光文社新書、2005年、110頁以下参照。
- (5) 教育局長規則A-432(A)(5)とA-432(B)(4)の規定は、一般的に生徒は同性の警察官によって検査されることを命じている。
- (6) ニューヨーク州教育法2590-i条は、「校長は、学校における管理と教育のリーダーでなければならない」と定めている。

(2007年9月28日受理)